

阪神高速における震災経験・教訓の伝承に向けた取り組み

阪神高速道路（株） 正会員 ○奥西 史伸
阪神高速道路（株） 非会員 平田 健二
（一財）阪神高速技術センター 正会員 前川 和彦

1. 背景・目的

1995 年 1 月 17 日に発生した兵庫県南部地震は、阪神地域に戦後最大級の激甚災害をもたらした。阪神高速道路においても、3 号神戸線で 635m にわたり橋梁が倒壊、4 箇所で落橋、さらに 5 号湾岸線でも 1 箇所落橋するなどの甚大な被害を受けた（図-1）。

阪神都市間の基幹的な交通機関として産業経済活動の面においても重要な役割を担ってきた 3 号神戸線の復旧は、震災後の復興に欠かせない重要な路線であり、その早期復旧を望む声は強く、多くの関係者の知恵と工夫により地震発生後 1 年 8 カ月という短期間で復旧が成し遂げられた。

そうした被災・復旧経験を風化させることなく、国内外を問わず未来へ語り継いでいくことを目的として、1999 年 1 月、阪神高速道路公団（当時）は被災構造物を展示した「震災資料保管庫」を設置。その後、2009 年に大規模なリニューアルを経て、当施設は設置から 20 年以上が経過。これまでに多くの研究者や専門技術者をはじめ、一般の方々からも大きな評価を頂いている（表-1）。

本稿では、来年 1 月に震災発生から 25 年を迎えるのに先立ち、震災資料保管庫の概要並びに震災・復旧の経験の伝承に向けた取り組みについて紹介するとともに、当該施設の意義のさらなる浸透を図る。



図-1 兵庫県南部地震での被災状況
（阪神高速 3 号神戸線）

2. 震災資料保管庫について

震災資料保管庫は、『地震で失ったもの、伝えるべきもの、そして活かさなければならぬもの』を基本コンセプトとしている。震災復旧当時、一刻も早い復旧を進める一方で各種構造物の当時の設計や施工状況、破壊状況等を保存することが今後の耐震設計の一助になると考え、実際に被災した構造物を保存・展示しているほか（図-2）、2 次災害防止のための応急補強や撤去に係る工法、関係者の当時の思いも含めた全線復旧までの 623 日間の記録、地震を教訓に新しく開発された様々な耐震、免震、制震技術なども展示・紹介しており、子供から研究者や専門家まで幅広い方々への訴求を意図した展示施設としている。

このように当施設では、被災構造物という「点」の展示にとどまらず、地震発生メカニズムや震災復旧で活用された技術、工法、さらにはその後の耐震対策など「線」を意識した展示内容となっている。悲惨な震災を決して忘れることなく安全の原点を見つ

表-1 震災資料保管庫の経緯

1995. 1. 17	兵庫県南部地震発生
1995. 9. 1	阪神高速 5 号湾岸線開通
1996. 9. 30	阪神高速 3 号神戸線全線開通
1999. 10	震災資料保管庫完成
2009. 12. 18	震災資料保管庫リニューアル
2010. 1～	震災資料保管庫一般公開開始

キーワード 兵庫県南部地震、震災資料保管庫、阪神高速道路、被災経験の伝承
連絡先 〒530-0005 大阪市北区中之島 3-2-4 阪神高速道路㈱技術部技術企画課 TEL 06-6232-6531



図-2 被災構造物の展示状況



図-3 震災資料保管庫での案内の様子

め直す場を提供するとともに、社会の重要インフラを建設・管理する組織として、減災に取り組む責務と姿勢をこれまで以上に広く社会に示す意味も含めている。

3. 震災経験の伝承に向けた取り組み

現在、毎月第1・第3の水曜日及び日曜日を対象として当施設の一般公開（無料）を実施している。当時実際に復旧事業に携わった元社員の協力を得ながら、復旧事業を進めるにあたって技術面での解説はもとより、目に見えない苦労話なども交えながら、震災を通じての教訓・経験の伝承に努めており、そうした事情も踏まえ一般公開は事前申し込み制を採用している（図-3）。

阪神高速が主催する土木の日の関連イベントにおいても当施設を公開した実績が有するとともに、近年では、兵庫県南部地震が発生した1月17日近傍の

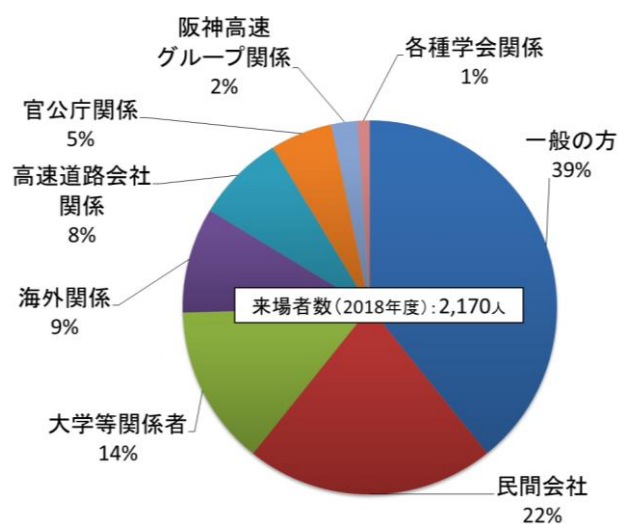


図-4 来場者数の内訳（2018年度）

土曜日曜を対象として事前申し込み不要の特別開館も毎年実施するなど、より多くの方に当施設を利用いただける機会を設けている。さらに、当該施設は阪神高速グループ社員の研修施設としても利用しており、例えば新たに当社グループに入社した新入社員を対象とした社員研修プログラムにも位置付けるなど、安全・安心な高速道路の実現に向け、震災の経験・教訓を着実に次の世代へ伝承していく活動として当施設を積極的に活用している。

最近では海外からの視察者も含め当施設の利用者は増加傾向にあり、前述の一般公開を通じた視察や社員研修での利用も含め、2018年度では約2200名の方に利用頂いている（図-4）。また、当施設のPRツールの一環として、施設の概要をより視覚的にイメージして頂くことを目的として、会社ホームページにおいて当施設の内部状況を3次元動画で公開。

さらに、2018年には「阪神・淡路大震災による被災構造物群」として土木学会の選奨土木遺産に認定されるなど、当該施設の意義のさらなる理解の醸成と、広く認知されることを期待している。

4. 最後に

当施設を震災の教訓や経験の伝達・共有の場として積極的に活用し、当施設を安全・安心の原点を見つめ続けるための礎にしたいと強く考えている。当施設で見たこと、感じたことがそれぞれの立場で何らかのお役に立てることを当施設に関わる者一同、切に願っている。